



第50期(12年1月期) 第3四半期 決算短信 補足説明資料

2011年12月7日

株式会社 **アルトナー**

JASDAQ
Listed Company 2163

第50期(12年1月期) 第3四半期 決算概要

・ 技術者派遣事業

- 東日本大震災の影響として、一時的な労働工数の減少はしたものの、非稼働人員の設計・開発業務への順調なシフト
- 稼働人員は前年同期と同水準となる。
- 技術者単価は回復基調で推移。
- 稼働率は好調を維持。

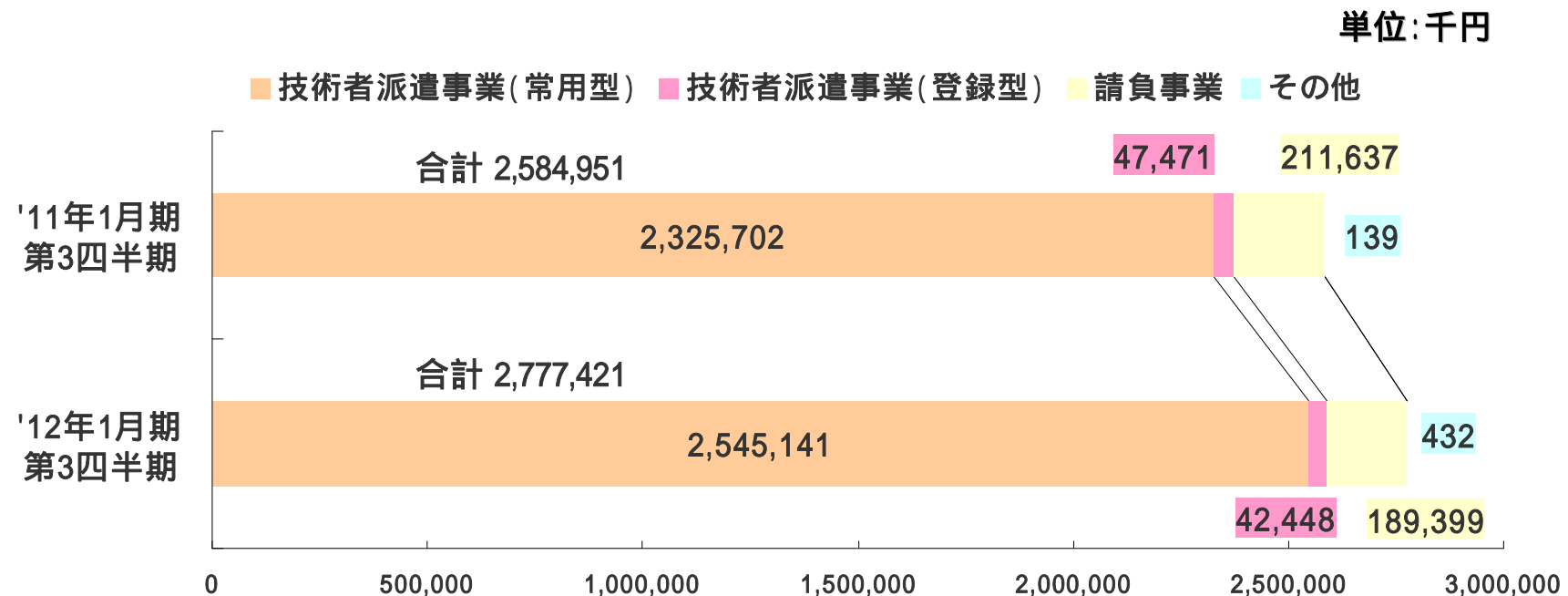
・ 利益面

- 収益環境の改善を受け、凍結していた賞与支給を再開。
- 売上高が増加したことに加え、業務効率化による経費の抑制の効果もあり、営業利益、経常利益、四半期純利益、それぞれが、大幅に改善。

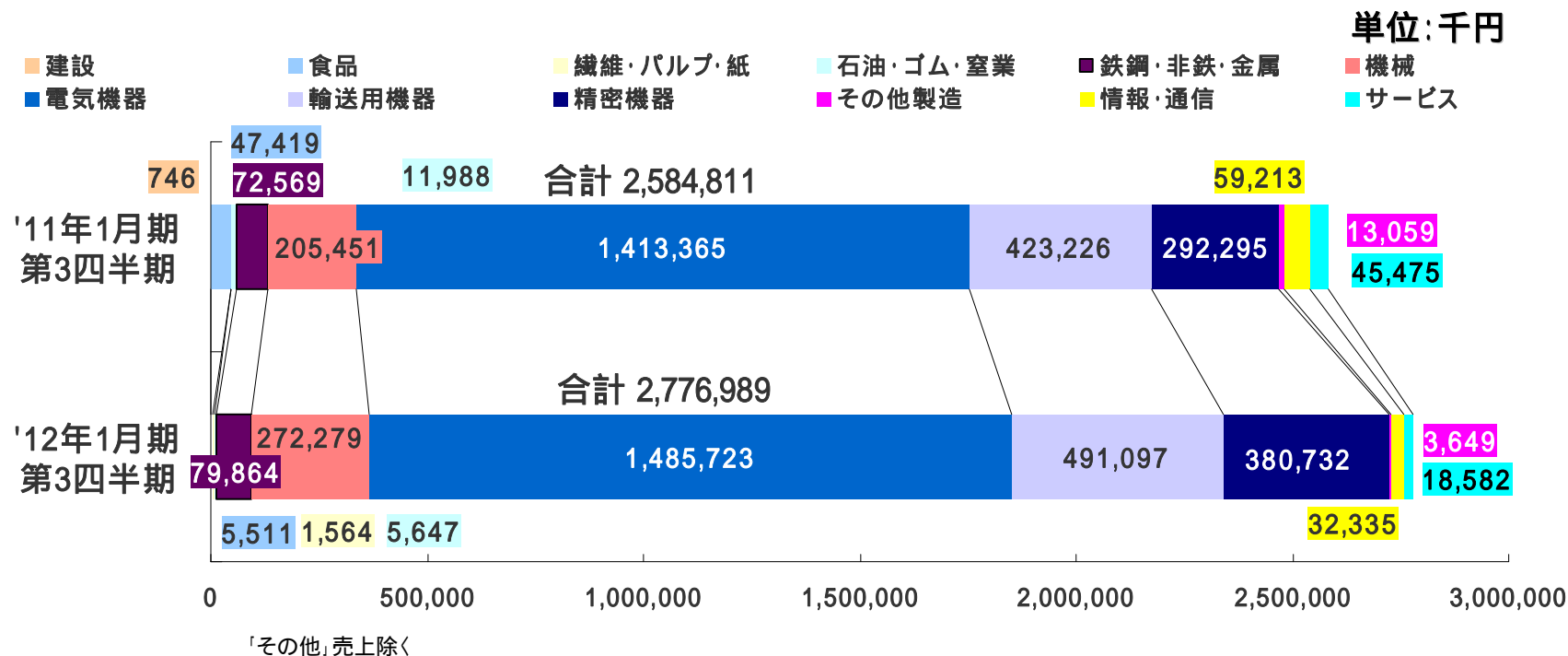
売上高は、前年増減率7.4%増となる。
 営業利益は、前年増減率192.1%増、営業利益率は、5.1%となる。
 四半期純利益は、大きく改善し、132,743千円で着地。

	'11年1月期 第3四半期		'12年1月期 第3四半期		前年 増減値 (千円)	前年 増減率 (%)
	実績 (千円)	百分比 (%)	実績 (千円)	百分比 (%)		
売上高	2,584,951	100.0	2,777,421	100.0	192,469	7.4
売上原価	1,822,916	70.5	1,960,814	70.6	137,898	7.6
売上総利益	762,035	29.5	816,606	29.4	54,571	7.2
販管費	713,577	27.6	675,062	24.3	38,514	5.4
営業利益	48,457	1.9	141,544	5.1	93,086	192.1
経常利益	67,704	2.6	145,616	5.2	77,912	115.1
四半期純利益	64,997	2.5	132,743	4.8	67,745	104.2

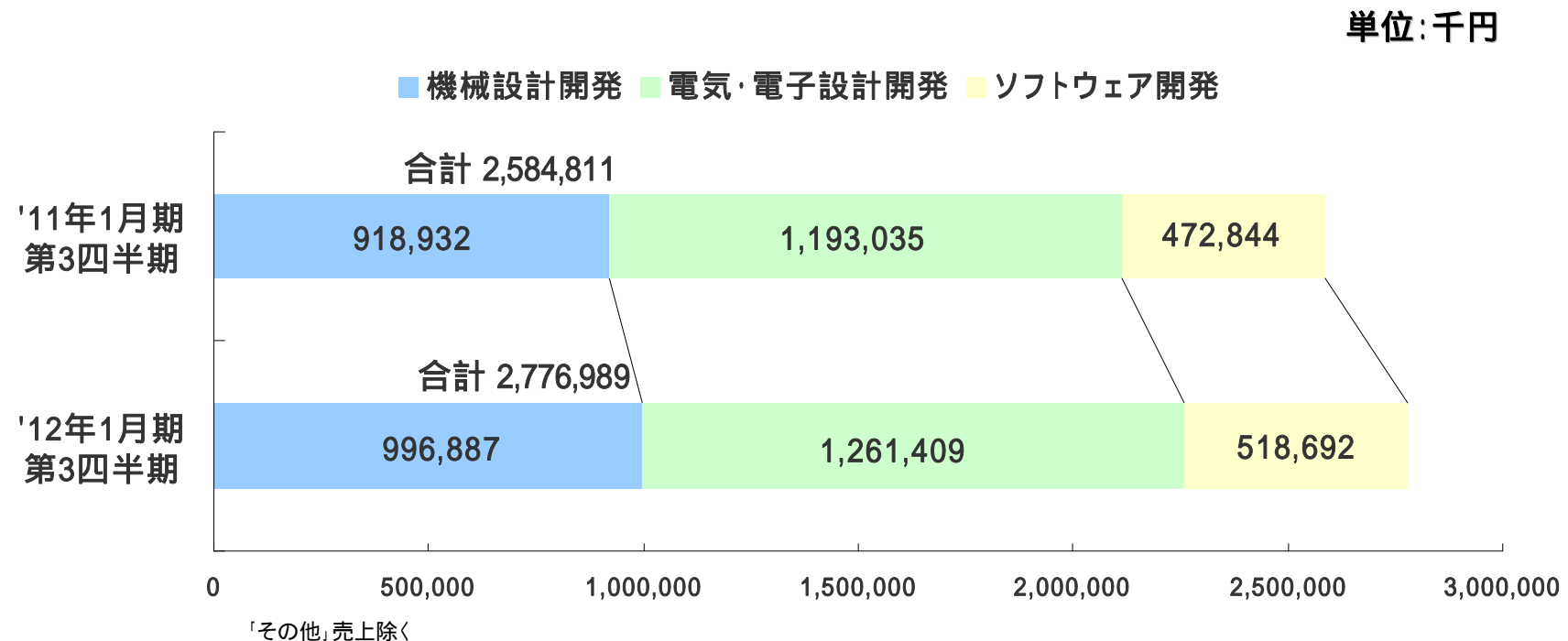
技術者派遣事業は、前年増減率9.0%増となる。
 (常用型は前年増減率9.4%増、 登録型は10.6%減)
 請負事業は、前年増減率10.5%減となる。



全体における構成比が合計84.9%を占める
 電気機器、 輸送用機器、 精密機器において、
 それぞれ、前年増減率5.1%増、16.0%増、30.3%増となる。

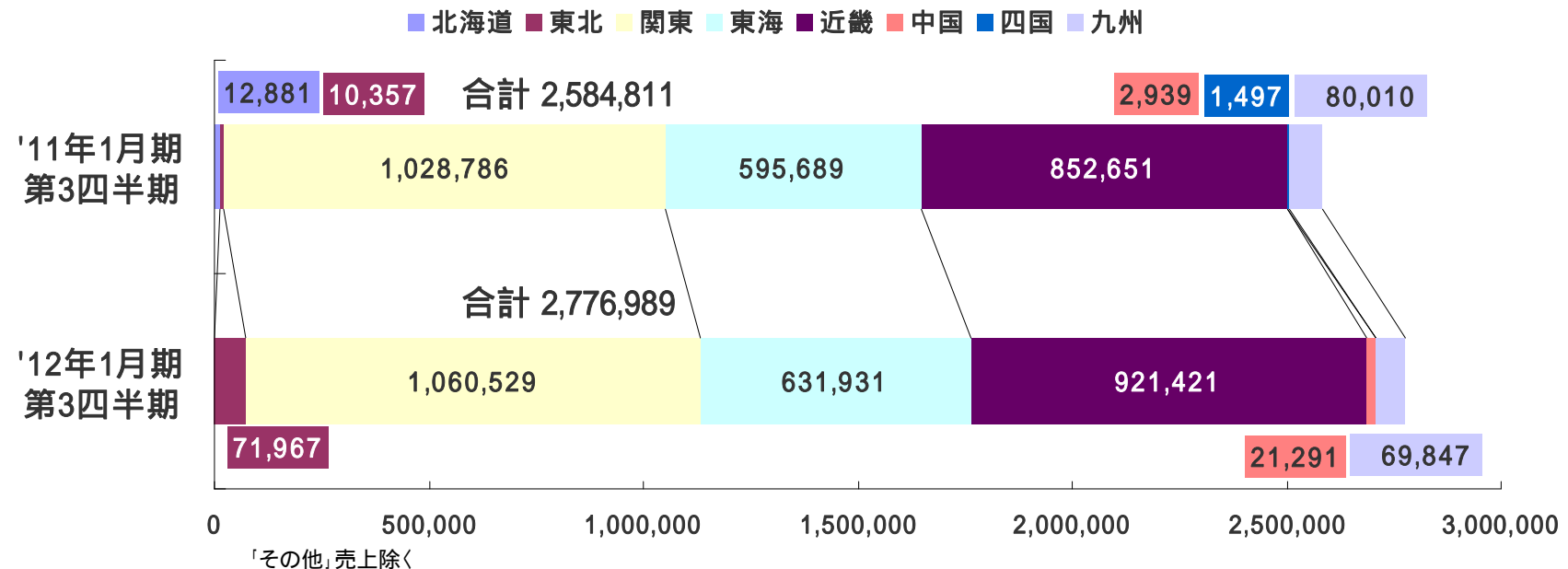


省エネ・省電力という観点から、組み込みソフトのニーズが高まり、ソフトウェア開発は、前年増減率9.7%増となり、全体における構成比は、18.7%となる。



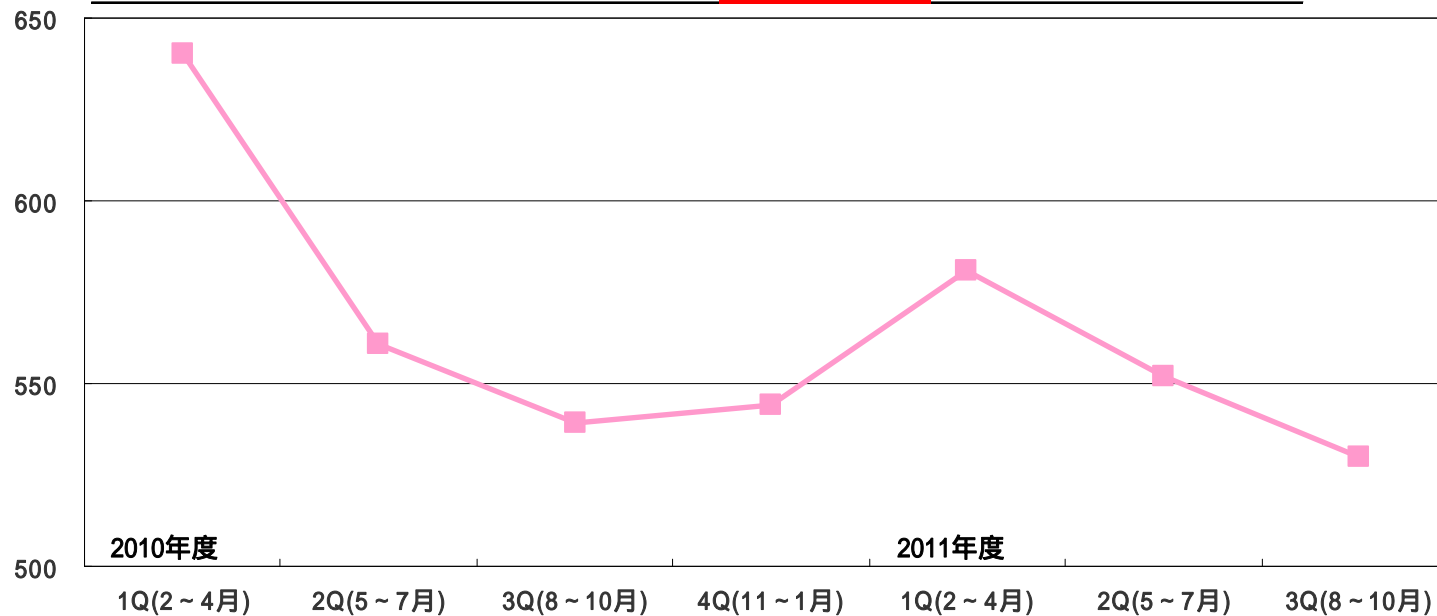
関東、東海、近畿において、全体における構成比は、
38.2%、22.8%、33.2%となる。

単位:千円

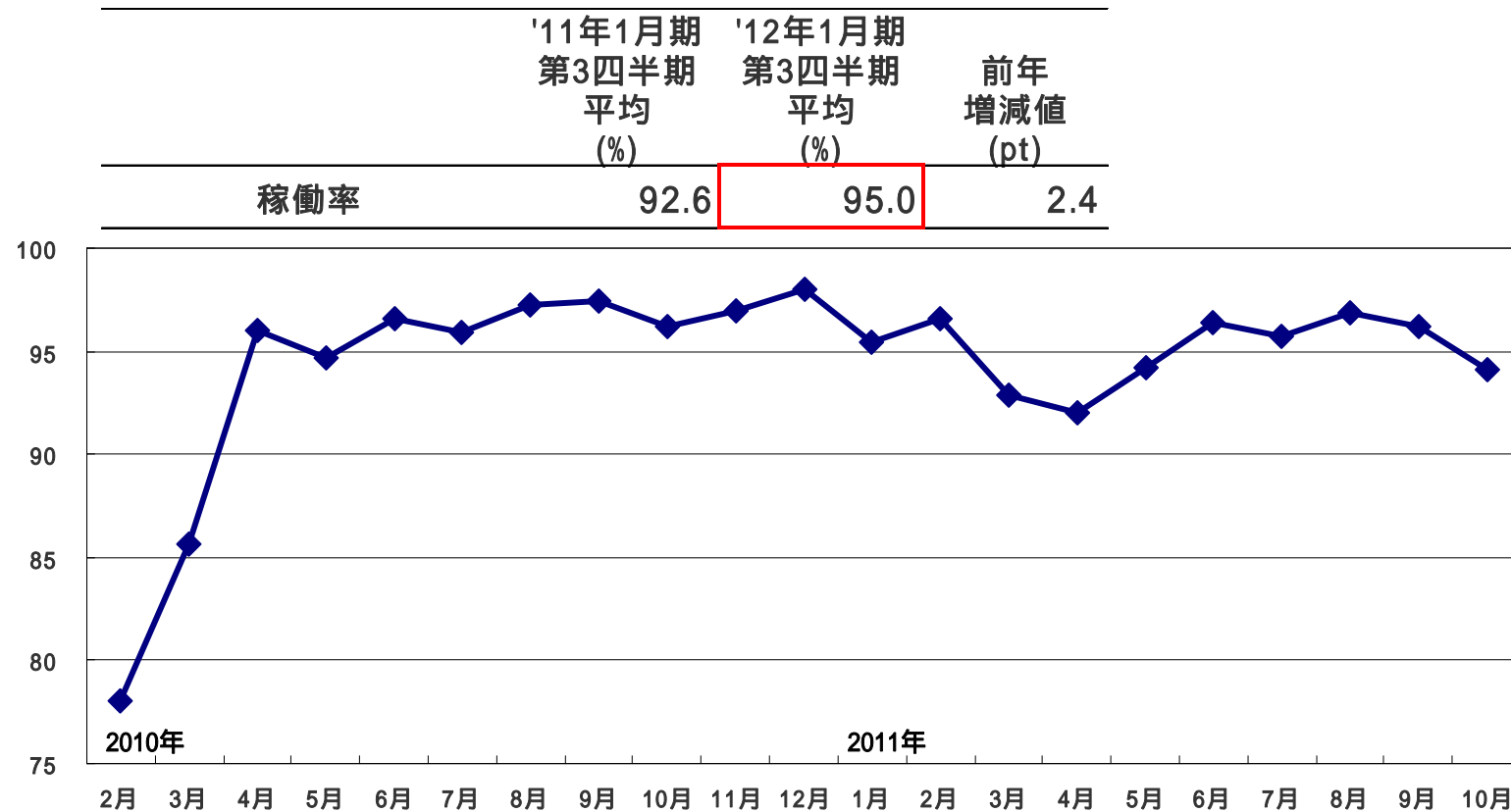


2011年4月入社の新卒者採用を凍結したこともあり、前年増減率4.4%減となる。

	'11年1月期 第3四半期 平均 (人)	'12年1月期 第3四半期 平均 (人)	前年 増減値 (人)	前年 増減率 (%)
期末技術者数	580	554	26	4.4



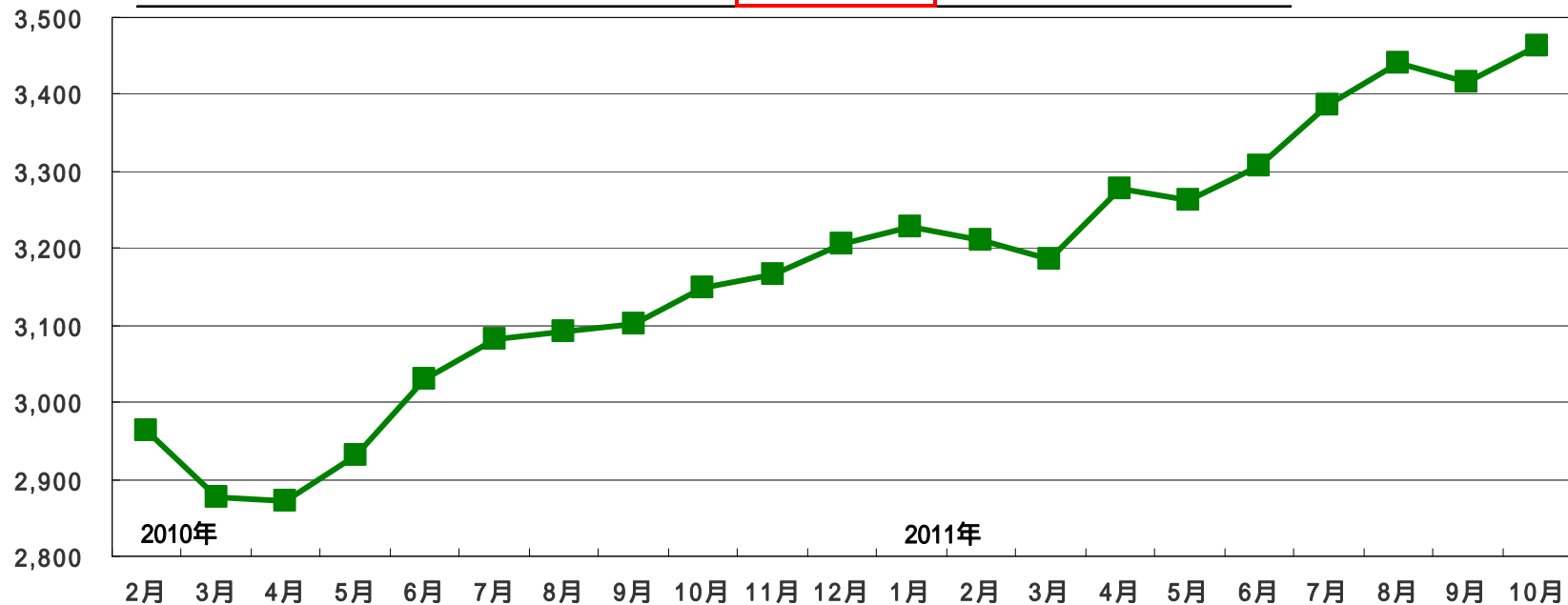
顧客企業の継続的な設計需要を背景に、
前年同期を2.4pt上回り、95.0%となる。



稼働率(%) = 派遣稼働人員数 ÷ 派遣対象在籍人員数
 新入社員等の期中入社者は、配属までは含んでおりません。
 2011年2月～ HR事業部は含んでおりません。(HR事業部...技術者の採用・研修を目的とする。)

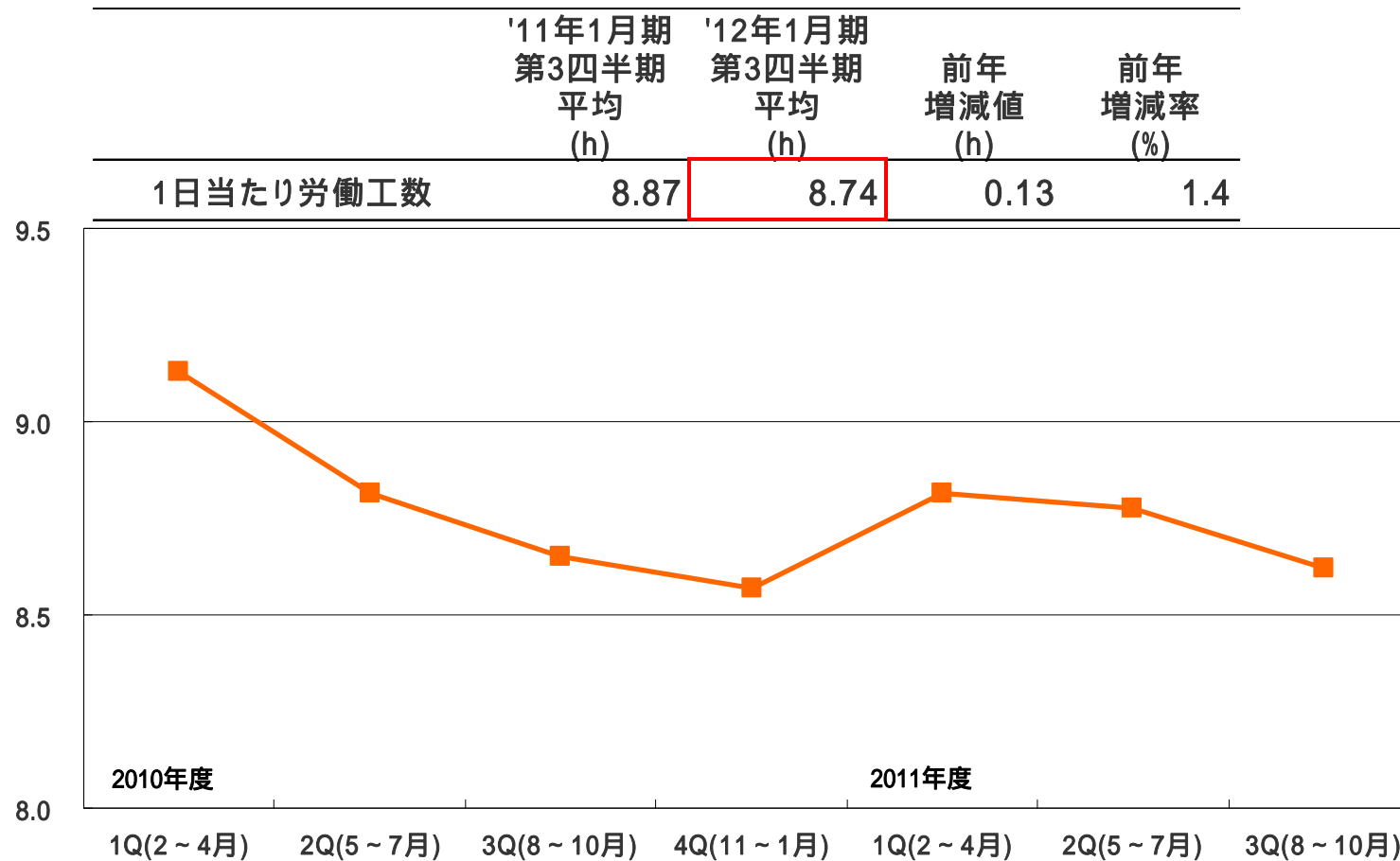
顧客企業の継続的な設計需要を背景に、
価格交渉に努めた結果、前年増減率10.5%増となる。

	'11年1月期 第3四半期 平均 (円)	'12年1月期 第3四半期 平均 (円)	前年 増減値 (円)	前年 増減率 (%)
技術者単価	3,008	3,324	316	10.5



技術者単価(1時間当たりの単価) = 技術者派遣事業売上高 ÷ 総労働工数

東日本大震災の影響による顧客企業の一時休業、出勤調整等により、前年増減率1.4%減となる。



第50期(12年1月期) 業績予想の進捗

第3四半期実績は、業績予想(通期)に対して、
 売上高は、進捗率74.0%、営業利益は、進捗率68.7%、
 経常利益は、進捗率72.8%、当期純利益は、74.2%と順調に進捗。

	'12年1月期 通期		'12年1月期 第3四半期		通期 業績予想 進捗率 (%)
	業績予想 (百万円)	百分比 (%)	実績 (百万円)	百分比 (%)	
売上高	3,753	100.0	2,777	100.0	74.0
営業利益	206	5.5	141	5.1	68.7
経常利益	200	5.3	145	5.2	72.8
当期純利益	178	4.8	132	4.8	74.2

現時点での業績予想等を考慮し、期末配当金については10円、年間配当金は20円となる予定。

予想配当利回りは、5.26%(2011年10月28日 / 終値 時点)となる。

	年間配当金			期末	合計	配当利回り (%)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末			
'11年1月期		0円00銭		0円00銭	0円00銭	
'12年1月期		10円00銭				
'12年1月期 (予想)				10円00銭	20円00銭	5.26

配当利回り(%)= 1株当たり個別配当金(合計) ÷ 株価(2011年10月28日 / 終値: 380円) × 100

參考資料

当初の労働者派遣法改正<案>

「製造業派遣」「登録型派遣」の原則禁止

2011年11月16日 民主党厚生労働部門会議(座長・長妻昭元厚労相)

「製造業派遣」「登録型派遣」の原則禁止を削除した修正案を了承。

2011年11月18日 小宮山厚労相 記者会見

「元々出していた法案よりは、だいぶ規制を緩めるといふか、規制をしない方向になります」

当社は、専門26業務である設計開発に特化した
常用型派遣(正規)を主要事業として営んでいるため、
労働者派遣法改正<案>が修正される場合も、
されない場合も、想定される直接的影響はございません。

第50期(12年1月期) 第3四半期決算概要 顧客企業別 売上高(数値)



		'11年1月期 第3四半期	
		実績 (千円)	構成比 (%)
1	パナソニック	348,891	13.5
2	ニコン	213,315	8.3
3	日本信号	82,059	3.2
4	ルネサスマイクロシステム	81,356	3.1
5	矢崎部品	80,278	3.1
6	オムロンヘルスケア	69,055	2.7
7	小糸工業	68,224	2.6
8	ジャトコ	65,502	2.5
9	アドヴィックス	64,021	2.5
10	トヨタ自動車	60,122	2.3
上位10社 計		1,132,827	43.8
その他 計		1,451,984	56.2
全社 計		2,584,811	100.0

敬称略 「その他」売上除く

		'12年1月期 第3四半期	
		実績 (千円)	構成比 (%)
1	パナソニック	383,451	13.8
2	ニコン	244,518	8.8
3	日本信号	189,599	6.8
4	ジャトコ	97,015	3.5
5	アドヴィックス	90,704	3.3
6	小松製作所	75,680	2.7
7	富士重工業	71,610	2.6
8	トヨタ自動車	66,646	2.4
9	矢崎部品	65,736	2.4
10	三洋電機	61,809	2.2
上位10社 計		1,346,773	48.5
その他 計		1,430,215	51.5
合計 計		2,776,989	100.0

敬称略 「その他」売上除く

	'11年1月期 第3四半期		'12年1月期 第3四半期		前年 増減率 (%)	構成比 差異 (%)
	実績 (千円)	構成比 (%)	実績 (千円)	構成比 (%)		
常用型	2,325,702	90.0	2,545,141	91.6	9.4	1.7
登録型	47,471	1.8	42,448	1.5	10.6	0.3
技術者派遣事業	2,373,174	91.8	2,587,590	93.2	9.0	1.4
請負事業	211,637	8.2	189,399	6.8	10.5	1.4
小計	2,584,811	100.0	2,776,989	100.0	7.4	0.0
その他	139	0.0	432	0.0	209.3	0.0
合計	2,584,951	100.0	2,777,421	100.0	7.4	

第50期(12年1月期) 第3四半期決算概要 業種別 売上高(数値)



	'11年1月期 第3四半期		'12年1月期 第3四半期		前年 増減率 (%)	構成比 差異 (%)
	実績 (千円)	構成比 (%)	実績 (千円)	構成比 (%)		
建設	746	0.0				
食品	47,419	1.8	5,511	0.2	88.4	1.6
繊維・パルプ・紙			1,564	0.1		
石油・ゴム・窒業	11,988	0.5	5,647	0.2	52.9	0.3
鉄鋼・非鉄・金属	72,569	2.8	79,864	2.9	10.1	0.1
機械	205,451	7.9	272,279	9.8	32.5	1.9
電気機器	1,413,365	54.7	1,485,723	53.5	5.1	1.2
輸送用機器	423,226	16.4	491,097	17.7	16.0	1.3
精密機器	292,295	11.3	380,732	13.7	30.3	2.4
その他製造	13,059	0.5	3,649	0.1	72.1	0.4
情報・通信	59,213	2.3	32,335	1.2	45.4	1.1
サービス	45,475	1.8	18,582	0.7	59.1	1.1
合計	2,584,811	100.0	2,776,989	100.0	7.4	

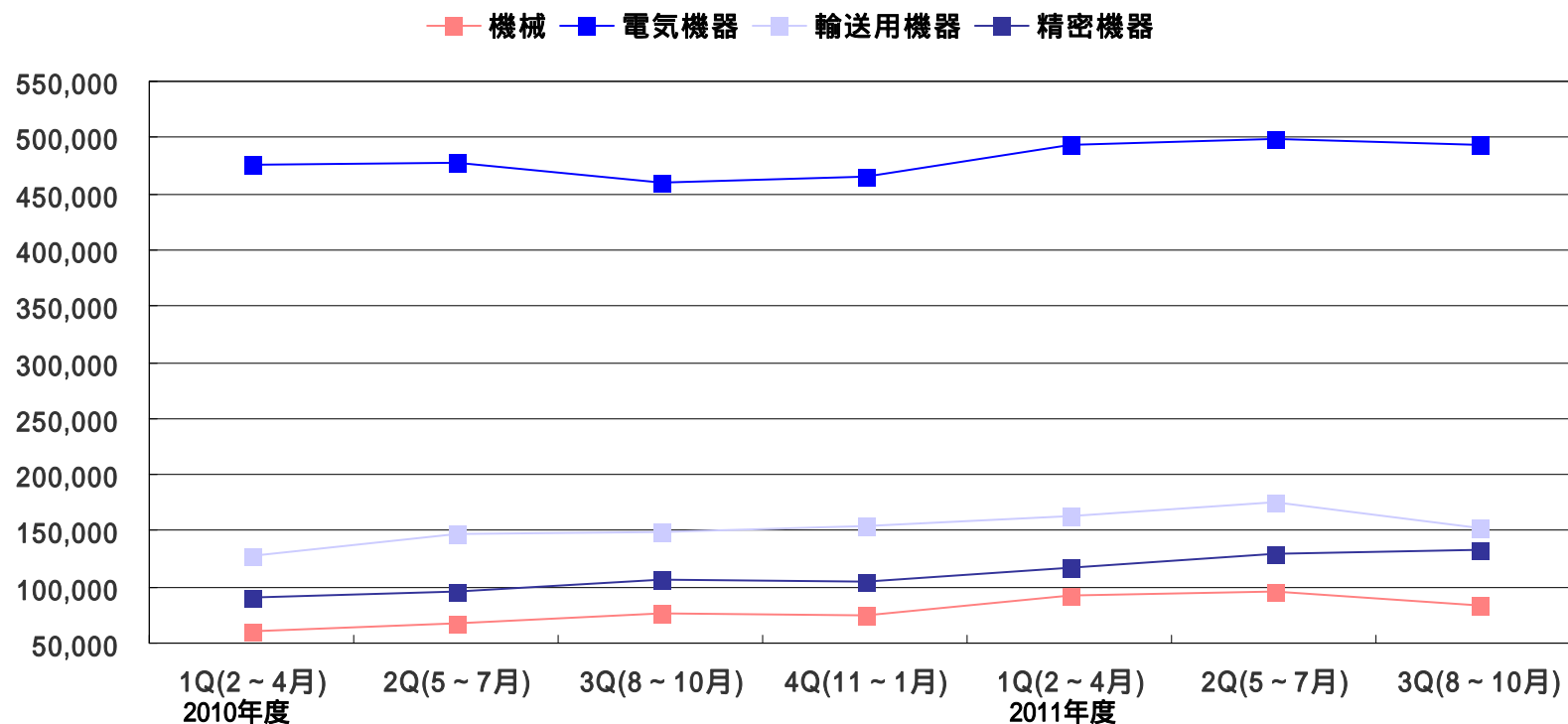
「その他」売上除く

業種別売上高 四半期推移



単位:千円

	'11年1月期 第1四半期	'11年1月期 第2四半期	'11年1月期 第3四半期	'11年1月期 第4四半期	'12年1月期 第1四半期	'12年1月期 第2四半期	'12年1月期 第3四半期
機械	60,990	67,850	76,611	75,469	92,714	95,612	83,953
電気機器	476,043	477,072	460,250	465,421	493,253	499,094	493,376
輸送用機器	127,262	147,708	148,256	153,721	163,730	175,029	152,338
精密機器	90,438	95,926	105,931	104,339	117,607	129,653	133,472



	'11年1月期 第3四半期		'12年1月期 第3四半期		前年 増減率 (%)	構成比 差異 (%)	
	実績 (千円)	構成比 (%)	実績 (千円)	構成比 (%)			
機械設計開発	樹脂板金	493,570	19.1	503,346	18.1	2.0	1.0
	機構	254,405	9.8	284,266	10.2	11.7	0.4
	機器装置	91,565	3.5	121,345	4.4	32.5	0.8
	解析	79,391	3.1	87,928	3.2	10.8	0.1
機械設計開発 計	918,932	35.6	996,887	35.9	8.5	0.3	
電気・電子設計開発	電子回路	760,122	29.4	845,788	30.5	11.3	1.0
	半導体	122,978	4.8	65,289	2.4	46.9	2.4
	電気機器	309,934	12.0	350,331	12.6	13.0	0.6
電気・電子設計開発 計	1,193,035	46.2	1,261,409	45.4	5.7	0.7	
ソフトウェア開発	制御ソフト	351,309	13.6	402,989	14.5	14.7	0.9
	情報処理	121,535	4.7	115,703	4.2	4.8	0.5
ソフトウェア開発 計	472,844	18.3	518,692	18.7	9.7	0.4	
合計	2,584,811	100.0	2,776,989	100.0	7.4		

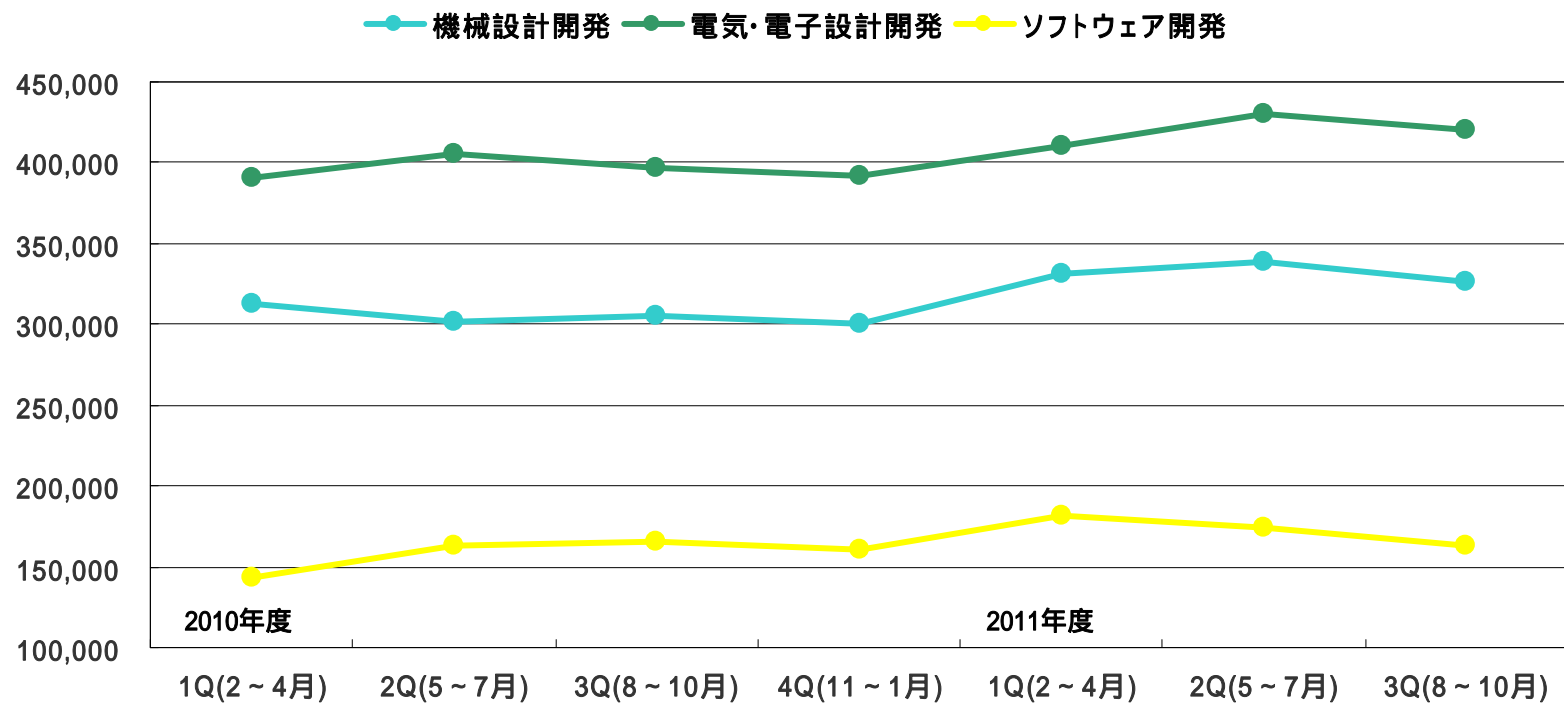
「その他」売上除く

分野別売上高 四半期推移



単位:千円

	'11年1月期 第1四半期	'11年1月期 第2四半期	'11年1月期 第3四半期	'11年1月期 第4四半期	'12年1月期 第1四半期	'12年1月期 第2四半期	'12年1月期 第3四半期
機械設計開発	312,271	301,318	305,343	300,239	331,837	338,560	326,490
電気・電子設計開発	390,823	405,993	396,219	391,590	410,178	430,330	420,901
ソフトウェア開発	143,845	162,938	166,061	160,421	181,543	174,634	162,515



第50期(12年1月期) 第3四半期決算概要 地域別 売上高(数値)



	'11年1月期 第3四半期		'12年1月期 第3四半期		前年 増減率 (%)	構成比 差異 (%)
	実績 (千円)	構成比 (%)	実績 (千円)	構成比 (%)		
北海道	12,881	0.5				
東北	10,357	0.4	71,967	2.6	594.8	2.2
関東	1,028,786	39.8	1,060,529	38.2	3.1	1.6
東海	595,689	23.0	631,931	22.8	6.1	0.3
近畿	852,651	33.0	921,421	33.2	8.1	0.2
中国	2,939	0.1	21,291	0.8	624.4	0.7
四国	1,497	0.1				
九州	80,010	3.1	69,847	2.5	12.7	0.6
合計	2,584,811	100.0	2,776,989	100.0	7.4	

地域区分

「その他」売上除く

北海道

東北...青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、新潟県

関東...茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県

北陸...富山県、石川県、福井県

東海...静岡県、愛知県、岐阜県、三重県

近畿...滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県

中国...鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県

四国...徳島県、香川県、愛媛県、高知県

九州...福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県

沖縄

本資料は、当社をご理解いただくための情報提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券への投資を勧誘する目的としたものではありません。

本資料は、正確性を期すために慎重に作成しておりますが、完全性を保障するものではありません。本資料中の予測や情報によって生じた障害や損害については、当社は一切責任を負いません。

本資料に記載された意見や予測等の情報は、本資料作成時点の当社の判断によるものであり、潜在的リスクや不確実性が含まれております。そのため、事業環境の変化等の様々な要因により、実際の業績及び記載されている将来見通しとは乖離が生じる事がありますのでご承知ください。

株式会社 アルトナー
経営戦略本部 IRグループ

TEL : 045 470 5663

FAX : 045 473 4830

E mail : ir@artner.co.jp